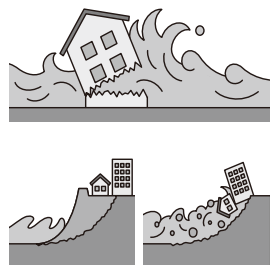


ハザードマップの見方(水害・土砂災害の場合)

次の3つが確認できれば浸水の危険があっても自宅に留まり安全を確保することも可能です

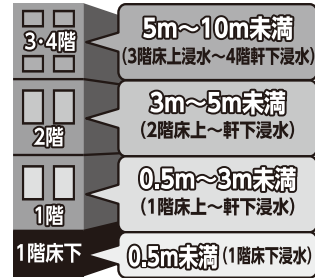
1 家屋倒壊等氾濫想定区域に入っていないか



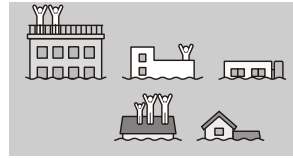
流速が早い場合、木造家屋は倒壊のおそれがあります

地面が削られ家屋は建物ごと崩落のおそれがあります

2 浸水深より居室は高いか



3 水がひくまで我慢できるか、水・食糧などの備えは十分か



※土砂災害の危険があっても、十分堅牢なマンション等の上層階に住んでいる場合は自宅に留まり安全確保をすることも可能です。

各官公庁のHP等で防災情報をチェックしましょう

●内閣府防災情報のページ

<http://www.bousai.go.jp/>

内閣府 防災

●兵庫県ホームページ(防災)

https://web.pref.hyogo.lg.jp/safe/cate2_801.html

兵庫県 防災

●加古川市ホームページ(防災情報)

https://www.city.kakogawa.lg.jp/kurashi/bosai_bohan/bosaijoho/index.html

加古川市 防災情報

加古川市では災害情報を「かこがわ防災アプリ」と「固定電話」で配信しています

●加古川市ホームページ(自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に備えて)

<https://www.city.kakogawa.lg.jp/koronasaigai/28520.html>

加古川市 複合災害

あなたの会社は、準備できていますか?

(取組の一例です)

人

- 災害が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができるか。
- 定期的に避難訓練や初期救急、心肺蘇生法の訓練を実施しているか。

物

- 自社ビル(工場)周辺の地震・風水害の被害の危険性を把握しているか。またその災害に耐えられるか。
- 自社設備の流動を管理し目録を更新しているか。
- 仕入先からの原材料納品ストップ等に備えて、代替手段を準備しているか。

金

- 1週間~1ヶ月程度、事業を中断した際の損失を把握しているか
- 災害後、事業を再開させるうえで現在の保険の損害補償範囲が適切かどうか専門家に相談したか。
- 1ヶ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保しているか。

情報

- 情報のコピーまたはバックアップをとっているか、またそれらは自社以外の場所に保管しているか。
- 主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成しているか。また緊急時に情報を発信・収集する手段を準備しているか。
- 操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合、代替方法はあるか。

体制等

- 緊急時、どの事業を優先的に継続・復旧すべきか、そのためには何をすべきか考え、対策をとっているか。
- 取引先及び同業者等と災害時の相互支援について取り決めているか。
- トップ不在時、指揮命令系統は確立され、対応マニュアルが整備されているか。

事業所はどう取り組めばよいのか

自然災害は時を選びません。勤務時間中に起こった場合は、従業員の命はもちろん、重要なデータ・機器等の会社の財産保持についても考えなくてはなりません。事業主は避難方法等の緊急時の対応について、しっかりと社内話し合い組織としての体制を整えましょう。また、避難訓練も定期的に行い、社員全員がとっさの行動がとれるようにしておきましょう。

また、公共交通機関が計画運休となった場合、従業員の出勤の指示を出すかどうかの取り決めはなされていますか?

今までは従業員を自宅待機とし、休暇等にしてきたため、その従業員が担っていた業務が滞り、生産性の低下も招いていました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワークを多くの事業所で実施した経験がある今から、無理なく在宅勤務を取り入れることができ、従業員が出勤しなくても生産性を大きく落とすこと

なく、事業が進められるようになったのではないのでしょうか。

テレワークを導入する場合は、リモートアクセスの基盤整備や、従業員のテレワークの習熟など、準備が必要です。新型コロナウイルス感染症拡大も第2波、第3波への警戒も高まっており、導入を検討されている方は、早めに導入に向けた準備を進めていきましょう。また、お客様の安全も含め、対応できないと判断したときには、臨時休業する決断も必要です。規模・状況によって早めの決断をし

てください。

緊急時に左記の資機材類を置いておくことで便利です。

- 投光器 ○ブルーシート
- 軍手 ○はしご
- スコップ ○地図
- 自家発電機
- 簡易トイレ 等

事業所と地域との連携は?

地域に根ざす企業として、緊急時に地元と協力しながら、その困難を乗り越えることは非常に重要です。

例えば、2階以上の建物を所有している事業所は、緊急時に会議室や廊下等の共有部分を自社従業員以外の被災者にも提供することも検討してください。

日頃から地域とのコミュニケーションをとり、緊急時の対応について相談しておきましょう。

